# 総合教育研究センター「教育臨床研修講座」2018年度活動報告

岸　竜馬[*a]・青木　真理[*a]
生島　浩[*b]・安部　郁子[*b]

2018年度「教育臨床研修講座」の報告を行う。受講者アンケート結果の分析，各クラス担当者による報告から構成される。

〔キーワード〕現職教員研修　教育臨床　アンケート調査

## １．はじめに

「教育臨床研修講座」は，総合教育研究センターで月１回開催される，現職教員や心理・福祉に関わる専門家を主な対象とする研修講座である。

これまでの沿革を述べる。福島大学総合教育研究センターの前身である教育学部附属教育実践総合センターにおいて1997年に「教育相談研修講座」が，1999年度に「学校教育研修講座」が始まった。これらを一本化し，2001年度から「教育実践研修講座」が開催されるようになった。2005年の改組で全学センターとなった総合教育研究センターにおいても，センターの事業として引き継がれ，2010年から名称を「教育臨床研修講座」と変えた。これまでの研修講座について，毎年報告を行ってきた（青木ら，1998，1999，2000，2001，2002，2003，2004，2005，2007，2008a，2008b，2010，2011，2012，2013a，2014b，2015，2016，2017,2018，2019)。本稿では，2018年度の教育臨床研修講座について，受講者アンケートの分析，各クラスの講師によるふりかえりに基づいて報告する。

## ２．2018年度教育臨床研修講座の構成など

以下の４クラスが開講された。

Ａクラス（昼間）　青木真理（教育臨床）

学校とその周辺における事例についてグループスーパービジョンを行う。事例検討を通じて子ども，保護者との対応，チーム支援のありかたなどについて考える。

Ｂクラス（夜間）　岸竜馬（臨床心理学）

学校や医療現場等で適応の難しい事例に対し，パーソナリティや病理の観点から，学校や家庭・医療をつなぐ視点も含め総合的に理解しその援助策を検討する。

Ｄクラス（夜間）　生島浩（問題行動・家族臨床）

不登校・いじめ・非行・障害などのある子どもとリスクを抱えた家族に関するケース・マネジメントの具体的な手法を受講者の実践事例などから学ぶ。

Ｇクラス（夜間）　安部郁子（福祉臨床）

児童虐待してしまう親，子育てに難しさを感じている親等への具体的支援のための手法のコモンセンスペアレンティング（以下，CSP）やソーシャルスキルトレーニングの技法等を学ぶ。

例年通り，2018年１月から募集が開始され３月末日で募集を締め切った。

開催期間は2018年５月から2019年２月までで８月を除き毎月１回，第３水曜日に行われた。

昼間クラスは15時から17時まで，夜間クラスは18時から20時まで行った。全９回，18時間である。受講料は年間15,000円（18時間分）である。

年間６回以上出席した受講者に「研修修了証書」を授与した。

## ３．本講座受講者

受講者数はのべ57名で，うち１名は２クラスを受講したので，受講者実数は56名である。各クラスの受講者数は，Ａクラス５名，Ｂクラス６名，Ｄクラス32名，Ｇクラス14名である。

年度ごとの受講者数（のべ数）の推移を図１に揚げる。2011年度以降受講者数が大きく増加した2017年度

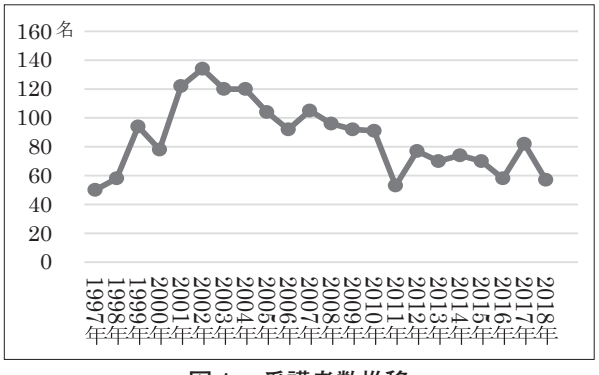


**図１　受講者数推移**

＊a　福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター教育相談部門
＊b　福島大学大学院人間発達文化研究科

の82名から再び下降した。これはＥクラスを担当していた講師が2017年度末をもって退職したため１クラス閉講になったことと関連していると思われる。

表１には，受講者数（実数）を性別，事業所別，職分別に示した。事業所の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校は，教員と管理職の場合であり，スクールカウンセラー（以下，SC）とスクールソーシャルワーカー（以下，SSW）については，ひとりで複数の学校を担当することが多く，その校種も小学校と中学校，高校の中で掛け持って担当することが多い。そのため，SC，SSWに関してはその事業所種を，教育委員会（SC），教育委員会（SSW）とした。

**表１　受講者（実数）の属性別人数**

（　　）内は全受講者に占める％

| 属性 | 内　訳 | 人数（%） |
|---|---|---|
| 性 | 男 | 9（ 15.8） |
| | 女 | 47（ 84.2） |
| 事業所種 | 小学校 | 15（ 26.8） |
| | 中学校 | 8（ 14.3） |
| | 高校 | 2（ 3.5） |
| | 大学・短大 | 1（ 1.8） |
| | 特別支援学校 | 2（ 3.6） |
| | 教育委員会（SC） | 4（ 7.1） |
| | 教育委員会（SSW） | 3（ 5.4） |
| | 教育委員会 | 1（ 1.8） |
| | 公立相談機関 | 10（ 17.9） |
| | 医療機関 | 2（ 3.6） |
| | 学童保育 | 1（ 1.8） |
| | 警察 | 2（ 3.6） |
| | その他 | 5（ 8.9） |
| 職分 | 教諭 | 15（ 26.8） |
| | 養護教諭 | 3（ 5.4） |
| | 実習教諭・支援員・介助員 | 3（ 5.4） |
| | 校長・教頭 | 3（ 5.4） |
| | 教育相談担当教員 | 2（ 3.5） |
| | SC | 3（ 5.4） |
| | SSW | 3（ 5.4） |
| | 相談員・指導員 | 11（ 19.6） |
| | 保健師 | 2（ 3.5） |
| | 医療関係 | 2（ 3.5） |
| | 警察職員 | 1（ 1.8） |
| | その他 | 8（ 14.3） |
| 計 | | 56（100.0） |

性別では，男性が９名（15.8％）で男性受講者の割合は前年度の16.0％とほぼ変わらない。

事業所別では，学校，教育委員会（SC，SSWの他，相談員，指導員を含む）で全体の64.3％を占めたが，その内訳を見ると，中学校が８名（14.3％）であり，前年度の６名（8.0％）から全体を占める割合を増やした一方で，SCが４名（7.1％）となり，前年度の10名（13.3％）からその全体に占める割合を減少させたことが分かる。日本の心理職の国家資格として公認心理師が誕生し，初の資格試験受験やそのための講習受講などがあり，SCが本研修講座に参加する余力が少なかったため，参加者の割合が減少したのかもしれない。

職分では，SSWは３名（5.4％）であり，割合は2017年度の７名（5.5％）と2016年度の４名（7.4％）とほぼ横ばいに維持している。SSWの人材育成を謳っていたＥクラスが閉講した影響が今後出てくるのか注視していく。なお，職分としてのSC，SSWは，事業所種のSC，SSWとは異なり，あくまで職分としての表記である。校長・教頭は３名（5.4％）受講し，昨年度の０名（０％）と比較すると特徴的である。現場の教員のみならず校長・教頭とも共に学び支援や援助の方策を考える機会は貴重であると言えよう。

受講者（のべ57名）の出席回数は平均6.60回で，前年度の7.153回をやや下回ったものの，この数年一定の水準を保っている。７割以上（６回）の出席で修了証を授与されたのは45名で，受講者のべ57名の79.0％であり，出席率もこの数年間ほぼ同じ水準を保っていると言える。

## ４．研修内容

各クラスの内容は後述する。

第１回は昼間クラス，夜間クラスそれぞれで全体オリエンテーションの後，各クラスでオリエンテーションを行った。第２回以降は，各クラスで独立して企画運営を行った。最終回（第９回）には研修講座についてのアンケート調査を行った。

## ５．「教育臨床事例研究」第18号の刊行

2018年７月には，2017年度の研修講座の報告集として，「教育臨床事例研究」第18号が刊行された。

## ６．アンケート調査

### １）調査の方法，回答者の属性，内容

２月の研修講座で受講者にアンケート記入を求め，即日回収した。回答者は40名で，回答者が受講者（のべ57名）に占める割合は70.2％であり，多くの受講者が回答したことが分かる。

図２に，回答者の地域を，福島県庁の出先機関である地方振興局の７つの管内別に分けて示す。

また，図３に回答者の所属，図４に回答者の職種を示す。

アンケートの内容は，①受講クラスでの研修は役に立ったか，②本研修講座に参加してよかったか，③「教

育臨床研修事例研究」についての意見，④次年度研修の希望，⑤受講者の実践の現場の状況とそれについての意見（震災後の変化と課題を含む）について，⑥その他の意見から成る。

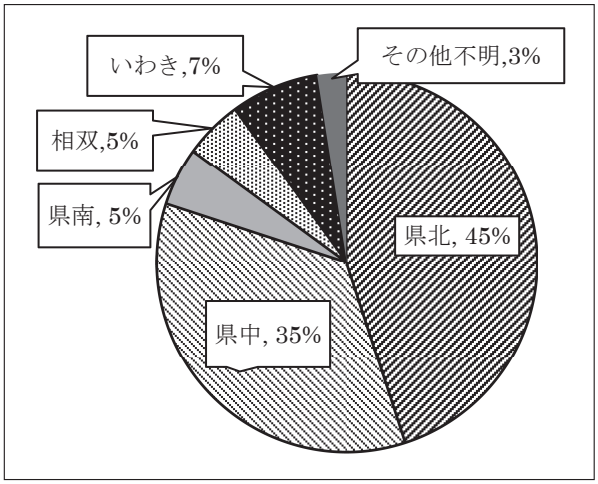


**図２　回答者の地域**

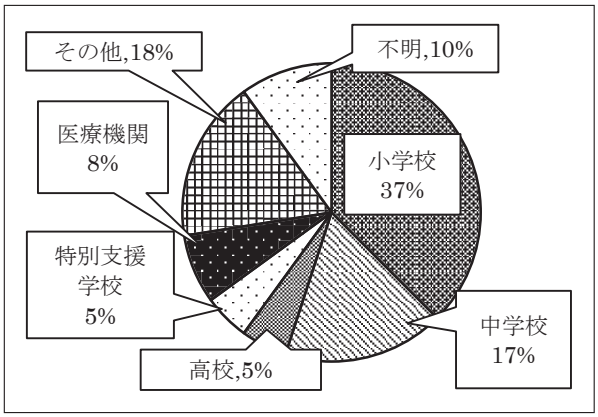


**図３　回答者の所属**

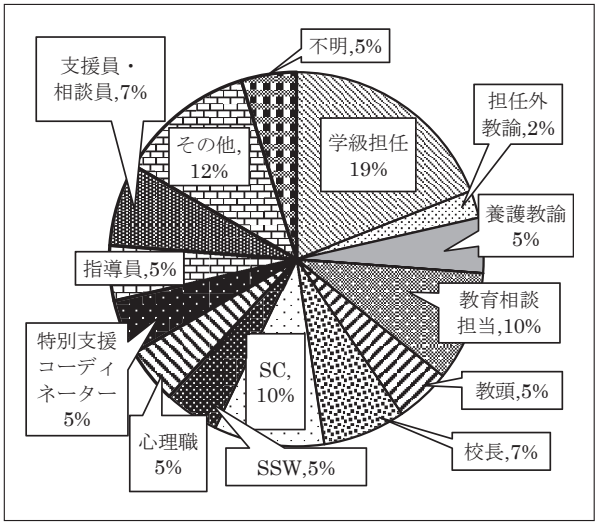


**図４　回答者の職種**

**２）アンケートの結果と考察**

①　受講クラスでの研修について

回答者40名中39名が「役に立った」，１名が無回答であった。

②　本講座に参加してよかったか

回答者40名中38名が「よかった」と回答した。２名は無回答だった。

①の理由とクラスへの要望，②の理由については，各クラスのふりかえりで詳述する。①と②の結果から，本講座が例年同様，高い評価を受けたと言えるだろう。

③　「教育臨床事例研究」第18号についての意見

「いろいろな困難事例に対して先生方のコメントが参考になった」「読み進める度に，多くの気づきが得られた」「大変参考になった。他の講座についても知ることができた」等，参考になったとの意見が多かった。

④　次年度の研修講座に継続参加を希望するかどうか

継続希望者は15名（37.5％）で前年度の52.3％，2016年度の45.7％を下回った。継続希望理由は「来年度も継続して学びたい」「他の講師の講座も受講してみたい」などであった。「わからない」と答えた回答者は11名（27.5％）で，理由は「仕事の調整がつくか分からない」「異動の可能性がある」などであった。

⑤　実践の現場について

＜震災の影響についてふれた記述について＞

・　震災後，避難先から戻った子の不登校等が見られるようになった。（県北・相談員）
・　震災後，多くの支援・援助がなされてきていて，本人や家族は受け身になっている。（相双・教育相談担当）
・　震災後のストレスによるものかどうか，その視点も含めて事案に取り組むよう心がけている。（県中・SC）
・　震災後…避難後，また，もとに戻って来ても元のようなコミュニティー，人のつながりが再生できていない状況の中で，教育力の低下がみられる。（相双・校長）

続いて震災の影響以外の面での記述を記す。

＜不登校児童への支援の必要性＞

・　子どもの数は減っているのに不登校はへらない。（県北・県中・SC）
・　いくつかの場面で習ったことを使うことができた。不登校児童への対応もききたい。（県北・指導員）

＜家族支援の必要性＞

・　評価，支援だけでなく，教育，啓もうのニーズが上がっていて，来年度からは継続的な親教室を行う予定である。（県中・心理職）
・　日々，複雑な問題を持つ方々からの相談が増加している。また家族支援の必要性も感じている。（県北・相談員）

＜連携をとる難しさと必要性＞

・　学校の組織がうまく機能せず，問題を全体で解決

する校内体制ができていない。どんな連携が必要なのか探っていきたい。（いわき・学級担任）
・　学校現場では，以前と比べて支援を要する児童・生徒が増えていると感じているが，それに対して「チーム学校」になっていない。（相双・教育相談担当）
・　ASDへの対応は先生によってバラつきがまだまだある。（県中・支援員）

## ７．クラス別のふりかえり

各クラスの講師によるふりかえりを記載する。

### １）Ａクラス

Ａクラスは５名の受講者を得，事例研究を中心に研修を行った。各月の研修内容は以下のとおりである。

５月　オリエンテーション，ケースレポートの作り方
６月　事例研究　高校教育相談係「連日長時間トイレにこもる高３男子の事例」
７月　事例研究　小学校学級担任「通常学級での特別支援を考える（１）」
９月　事例研究　中学校特別支援学級担任・特別支援教育コーディネーター「強迫性障害をかかえる中１女子の事例」
10月　事例研究　適応指導教室専門指導員「適応指導教室に通う中学３年女子の事例」
11月　大学院生による研究発表「通常学級での機能的アセスメント」
12月　事例研究　小学校学級担任「通常学級での特別支援を考える（２）」
１月　事例研究　小学校同学年他クラスの担任「学校での虐待が疑われ，トラブルを度々起こす小６女子の事例」
２月　事例研究　適応指導教室専門指導員「適応指導教室に通う中学２年女子の事例」

Ａクラスでは毎年，逐語録を盛り込んだケースレポートをつくることを求めている。これは支援者が自分の言動をふりかえり，支援対象の印象をより明確に描き出すためでもある。

本年度は参加者が５名と少なかったので，全員が事例を発表し，また２名の受講者については，２回発表をしてもらった。

事例発表の中で，小学校学級担任の「通常学級での特別支援を考える」は，発達障害をもつ児童，またはその疑いのある児童が複数名いる学級で，それらの児童に配慮しながら学級全体の成長を支える事例で，本研修講座の事例集（毎年前年の各クラスの報告集『教育臨床事例研究』第19号）に２回の発表をまとめた論文として掲載した。ベテランの小学校教諭ならではの，個人の成長と集団の成長を導き支える好事例であった。

11月には，青木のゼミに属する大学院生の研究「通常学級での機能的アセスメント」を発表し，受講生の所属する学級等で何らかの問題行動を呈する児童生徒を念頭に「機能的アセスメント」を試行する機会とした。

１月の事例発表の際は，事例の内容と関連するものとして，福島県臨床心理士会が福島県教育委員会と検討して作成した「子どもから性的虐待の訴え（相談）があったときの学校の対応」を紹介した。

受講者のアンケートでは，「同じ事例を２回検討していただいたことで，自分のやってきたことの良し悪しがわかってよかった」「事例をまとめることで再考し，色々な角度からアドバイスをいただき，対応の反省と修正ができるので，大変ありがたいです」「自分のカウンセリングのクセ等を気付かされた」といった感想があった。

（青木真理）

### ２）Ｂクラス

Ｂクラスの受講者は６名であり，事例研究を中心に行った。各回の内容と報告者を以下に示す。

５月　オリエンテーション
６月　「暴力的行動，破壊行動と性的発言のある特別支援学校高等部男子への関わり方」
７月　「卒業していった中学生女子への関わりの振り返り」
９月　「自己中心的で毒を吐く小学校男子への関わり方」
10月　「保健室で一定時間過ごすと教室に行く中学校女子への関わり」
11月　「奇行やトラブル，嘘をつく中学生男子への関わり」
12月　「甘やかされ，人から見られることを嫌う中学生女子への関わり」
１月　「死にたい・自分がわからないと訴える中学生男子への関わり」
２月　講義「アディクションとしての愛着障害」（岸竜馬）

第２回から第８回までは事例研究を行った。受講者が少数だったこともあり，ディスカッション形式に準じた形での，発表者と参加者がそれぞれに意見を交わしながら，ケース事例がどのような苦しさを抱えているのか各自の情緒と思考を使いながら想いを馳せ，そしてケース事例の支援者側の大変さや愛情ある関わりに想いを巡らせつつ，事例への具体的な関わり方を検討していった。第９回では，受講者から「HSP（Highly

Sensitive Person）や愛着障害について学びたい」という要望があり，フィリップ・J・フローレス著「愛着障害としてのアディクション」の概要を紹介した。

事例では，性的な発達に関する本人や周りのとまどいや不安，教員側が可能な限りの関わりを事例生徒に提供したがそれでも十分ではなかったのではないかという心残り，嘘をつくことは現実を否認することや他者の関心をひくことである可能性がありそこから感じ取られる寂しさや現実の受け入れがたさ，悩み方や「自分というもの」が分からないことから生じるパニックなど，様々に困難を抱えている子どもとそれに対して何とか支援しようとする教員が登場した。

子どもについて皆で思い巡らしながら，同時にその子どもを支援している教員を思い遣る時間が毎回あったように思う。子どものケアの必要性については求められるようになったが，そのケアを提供する支援者側のケアやサポートはまだまだ十分ではなく，現場の支援者が身を削って子どもを支えていることを改めて認識する時間でもあった。

事例提供の他，自由な意見とアイデアとユーモアを提供して下さった参加者の皆様に御礼申し上げたい。

（岸　竜馬）

### 3）Dクラス

受講者は32名となり，それに学校福祉臨床領域の教員院生が「学校カウンセリング基礎実習」，臨床心理領域の院生が「臨床心理基礎実習」の授業として加わることは例年と同様であり，運営はもとより司会と記録を担当した。

本クラスは，事例検討により不登校，ひきこもり，いじめ，虐待，非行などの問題行動や精神障害，知的障害・発達障害のある児童生徒やその家族に加えて，東日本大震災・原発事故の避難者，犯罪被害者に対する援助など多様な臨床実践について学ぶことを目的としている。

なお，事例報告者には資料の用意を求めたが，必要な修正を施し，配付資料を回収するなどプライバシーの保護には最大限の配慮を行った。

クラス全体の事例検討のテーマなどは，次のとおりであるが，６月は報告者の準備期間確保のため，非常勤講師を務める岡田乃利子先生から総合病院における臨床心理士の活動実践について，例年同様事例提供いただいた。

７月以降の回は，本講座の最大の特長である報告者との質疑応答はもとより，参加者間での交流の時間を十分にとるよう努めた。受講者各自が現場での思いを語る「オープンダイアローグ」とまではいかないが，貴重な時間となったと自己評価している。

５月　オリエンテーション

６月　太田西ノ内病院　岡田乃利子　臨床心理士「適応障害の診断で心療内科から依頼された成人男性の事例」

７月　元児童相談所　ケースワーカー「児童相談所での非行事例（中学生男児）」

９月　小学校１年生担任・養護教諭「軽度発達障がいにより衝動的行動のある男児とその家族への支援」

10月　小学校教諭（教職２年目・初任校）「児童の実態を踏まえた今後の指導・支援について」

11月　精神科病院　精神保健福祉士「家庭内暴力があるが，家族が状況を開示しないケースへの介入」

12月　公立青少年相談所　相談員「家族との関係不良で社会復帰が困難な成人（20歳代）の事例」

１月　中学校教員「被援助志向性が乏しい家族へのチーム学校としての介入の在り方」

２月　中学校情緒学級　教員「他の生徒への情報開示，母親への支援，専門機関との連携」

本コースは，参加者が，保育士，小・中・高校の教員・校長（養護，ことばの教室及び実習教諭を含む）や支援員，さらには，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー，少年警察補導員，被害者支援センター支援員，精神保健福祉士，障害者施設職員など幅広い実践領域・職域にわたっており，検討事例も問題行動はもとより，障害・疾患を抱える家族への支援など，例年同様多種多様である。今年度も共通しているのは，前述のとおり，諸事情を抱え，養育環境に欠ける子どもと家族への支援ニーズに焦点が当たった事例が，各領域の専門職から提示されている点である。加えて，校長など組織管理の経験者，あるいは，初任者も参加者に含まれており，担当者個人はもとより，組織体としての支援である「チーム学校（システムズ・アプローチ）」の観点から事例検討がなされた意義についても強調しておきたい。

本クラスの〈趣旨〉は，受講者の所属先とは異なる校種・専門領域，多様な現場での事例に触れ，様々な観点・見立て，そして，介入技法の基本を学べることである。修了後のアンケートでも，「様々な支援の方法やチームとして関わっていく具体的な手がかりを学ぶことができた」「学校以外の立場からの話を聞くことができた」といった回答をいただいた。また，「家族との関係からひきこもり」「家族から困難な状況のSOSが出ない」事例の提示があり，支援のニーズはあるが治療的動機付けの乏しい家族・保護者への介入的なアプローチが臨床現場で求められているとあらためて認識した。切迫した事例もあることから，リスクマネジメントや社会的リソースに関する教示も行った。

講師として，疾病・障害などの生物学的要因，心理的要因，子どもを取り巻く社会的要因を総合的に勘案する「バイオ・サイコ・ソーシャルモデル」の観点，

そして，支援体制の構築を含めた俯瞰な観点を特徴とする「システムズ・アプローチ」の立場から事例理解と具体的な介入方法の提示を心がけてきた。今後とも，臨床経験共有の場，そして，支援者自身のエンパワーメントの機会となるよう努めていきたい。

大震災の被害に加え，放射能汚染から生じる生活不安，あるいは，子どものいじめ，親のアルコールやギャンブル依存など深刻な家族問題などメンタルヘルスに関わる諸問題が深刻・顕在化している。講師が副室長を務める「福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室」が共催となっている「あいまいな喪失事例検討会」が，2019年度も10月20日（土）に本学で開催された。「あいまいな喪失理論」の創始者であるミネソタ大学名誉教授のポーリン・ボス博士によるコンサルテーションを受けた事例検討と講義，グループワークによる研修会で，今回で７回目となるが，被災者支援に関心が強い本講座受講者にも多数参加していただいた。あらためて深謝申し上げたい。

（生島　浩）

### ４）Ｇクラス

Ｇクラスの受講者は14名で，小学校・中学校・特別支援学校の先生，小学校の支援員や生活相談員の先生，中学校の養護の先生，教育委員会の学校教育相談員，SC，SSW，病院やクリニックの心理職の先生，学童クラブの学童支援員，社会福祉士，ハンドメイド作家等と多職種の方々で，平田村，鏡石町，須賀川市と遠くから参加いただいた。

第１回目の自己紹介で，参加者の多くは，現在関わっている子どもたちの問題行動等への対応や担当ケースの保護者への対応に苦慮していると話されていた。

参加者の多くは，発達障がい等を持つ子どもの問題行動等への対応と関わり方に苦労していた。また，子どもが言うことをきいてくれないのでついつい手が出てしまう保護者と言うことを聞かない子どもへの対応等に苦慮しており，具体的な対応のヒントや対応のスキルを学びたいという意見が多く出された。

そのため，本クラスは第２回から第７回まで，「行動心理学を基礎とするペアレント・トレーニング」を実際に行なうことにした。

「行動心理学を基礎とするペアレント・トレーニング」とは，行動心理学の理論背景をもとに，子どもの問題行動を減らし，望ましい行動を子どもに効果的に教えるスキルを経験的に体得することができるプログラムのことである。ビデオやマンガといった視聴覚教材を用いたモデリングとロールプレイを重視しているので，具体的に楽しくスキル・トレーニングを行うことができる。子どもの問題行動に対しても，具体的な対応のスキルを学ぶことができるため，虐待や不適切なかかわりへの予防を図ることもできる。実際に子育て中の保護者や学校や保育所の職員，教員等に役立つプログラムである。

内容は次のとおりである。

セッション１「わかりやすいコミュニケーション」

この回のゴールは，「子どもの行動を抽象的な言葉を使わずに，具体的に表現する方法を身につける」である。

セッション２「よい結果・悪い結果」

この回のゴールは，「行動の後の親の行動に注目し，子どものよい行動を増やし，子どもの悪い行動を減らす方法を身につける」である。子どもの行動を変えるには，行動だけに注目するのではなく，どのような状況で子どもの行動が起こったのか，その行動の後にどのような親のしつけがあったのかという一連の行動のつながりに注目し，行動を分析していくことが必要になる。子どものよい行動の後によい結果を，悪い行動の後に悪い結果を与える方法を学ぶ。

セッション３（効果的な誉め方）

この回のゴールは，「効果的に誉める方法を身につける」である。子どもが行ったよい行動に対し，親がそれを認め，子どもの心に沿うことを学ぶ。

セッション４（予防的教育法）

この回のゴールは，「前もって，子どもに言ってきかせる方法を身につける」「子どもの発達のレベルを把握し，親の子どもへの過剰な期待を修正していく方法を身につける」「怒りをコントロールし，落ち着きを維持する方法を身につける」である。子どもたちに，未来に起こりうる状況のために，前もって，対処法を練習させることで，より効果的に対処できるようにさせる方法を学ぶ。

セッション５（問題行動を正す教育法）

この回のゴールは，「子どもの問題行動に介入する方法を見につける」である。子どもの問題行動に対して社会的に望ましい行動を提示し，練習させる方法を学ぶ。

セッション６（自分自身をコントロールする教育法）

この回のゴールは，「子どもが感情的になって反抗したり，泣き叫んだり，すねたりといった親子間の緊張が高まる場面での対処法を身につける」である。親の指示に従わず，子どもが感情的になって反抗したり，泣き叫んだり，すねたりといった親子間の緊張が高まる場面での対処方法で，このステップを踏むことで，親子ともに，落ち着きを取り戻し，再び教育を始めることができるようになる方法を学ぶ。

また，齋藤愛子さんと西川有美さん（事例発表時にはご結婚され松本有美さんとなられた）の事例提供により事例研究を２回行った。齋藤さんと西川さんの臨床現場での実践報告から参加者は多くのことを学ぶことができた。

参加者からは，「ペアレント・トレーニングを臨床の場で実践して手ごたえがあった」「自分を見つめ，視点を変えることができた」「具体的でわかりやすく，行動分析の視点を得た」「子どもと親，子どもと教師のよりよいコミュニケーションのあり方について十分学ぶことができた。体験型の講義がよかった」「自分のコミュニケーションを客観的に捉えることができ，他人のコミュニケーションも冷静に分析できるようになった。」等の感想が寄せられた。

参加者の皆さんが遠方から来られ，真摯に学ぼうとする姿勢に接するたびに，私自身もエンパワーされた。今後も講座を通して，参加者が自分たちの関わる子どもたちや大人たちへの理解を深め，その苦しみによりそう支援者としての自分を見直す機会となり，さらに，具体的なスキル獲得の場となることをめざしていきたい。

（安部郁子）

## 8．まとめ

2018年度の教育臨床研修講座の活動をまとめて報告した。受講者は57名で，前年度を下回ったものの，アンケートの結果からは本年度の研修講座への高い評価がうかがえた。

### 引用文献


青木真理・中野明徳・鈴木庸裕・昼田源四郎・三石初雄（1998）「教育実践総合センター『教育相談』研修講座について－1997年度活動報告および受講者アンケート調査結果の検討－」福島大学教育実践研究紀要34号　pp93-100

青木真理・中野明徳・鈴木庸裕・三石初雄・水谷由克（1999）「教育実践総合センター『教育相談』研修講座について　第２報－1998年度活動報告および受講者アンケート調査結果の検討－」福島大学教育実践研究紀要36号　pp185-192

青木真理・中野明徳・昼田源四郎・水野晴夫（2000）「教育実践総合センター『教育相談』研修講座について　第３報－1999年度活動報告および受講者アンケート調査結果の検討－」福島大学教育実践研究紀要第38号　pp111-118

青木真理・中野明徳・昼田源四郎・水野晴夫（2001）「教育実践総合センター『教育相談』研修講座について　第４報－2000年度活動報告および受講者アンケート調査結果の検討－」福島大学教育実践研究紀要第41号　pp101-108

青木真理・中野明徳・生島浩・中田洋二郎・鈴木庸裕・水野晴夫・昼田源四郎（2002）「教育実践総合センター『教育実践』研修講座について－2001年度活動報告および受講者アンケート調査結果の検討－」福島大学教育実践研究紀要第43号　pp51-56

青木真理・中野明徳・昼田源四郎・生島浩・中田洋二郎・鈴木庸裕・宮前貢・水野晴夫（2003）「教育実践総合センター『教育実践』研修講座について－2002年度活動報告および受講者アンケート調査結果の検討－」福島大学教育実践研究紀要第44号　pp25-32

青木真理・中野明徳・生島浩・中田洋二郎・鈴木庸裕・宮前貢（2004）「教育実践総合センター『教育実践』研修講座について－2003年度活動報告および受講者アンケート調査結果の検討－」福島大学教育実践研究紀要第46号　pp137-143

青木真理・中野明徳・昼田源四郎・生島浩・鈴木庸裕・宮前貢・水野薫（2005）「2004年度教育実践総合センター『教育実践』研修講座について－活動報告および受講者アンケート調査結果の検討－」福島大学教育実践研究紀要第49号　pp25-34

青木真理・中野明徳・昼田源四郎・生島浩・宮前貢・水野薫・渡辺隆（2007）「総合教育研究センター『教育実践研修講座』2005年度活動報告」福島大学総合教育研究センター紀要第２号　pp73-82

青木真理・中野明徳・生島浩・鈴木庸裕・宮前貢・水野薫・渡辺隆（2008a）「総合教育研究センター『教育実践研修講座』2006年度活動報告」福島大学総合教育研究センター紀要第４号　pp49-58

青木真理・中野明徳・昼田源四郎・生島浩・鈴木庸裕・水野薫・渡辺隆（2008b）「総合教育研究センター『教育実践研修講座』2007年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第５号　pp89-96

青木真理・中野明徳・昼田源四郎・生島浩・鈴木庸裕・渡辺隆（2010）「総合教育研究センター『教育実践研修講座』2008年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第８号　pp103-109

青木真理・中野明徳・鶴巻正子・生島浩・鈴木庸裕・内山登紀夫（2011）「総合教育研究センター『教育実践研修講座』2009年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第10号　pp45-51

青木真理・中野明徳・鶴巻正子・生島浩・鈴木庸裕・内山登紀夫（2012）「総合教育研究センター『教育臨床研修講座』2010年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第12号　pp35-41

青木真理・中野明徳・生島浩・内山登紀夫（2013a）「総合教育研究センター『教育臨床研修講座』2011年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第14号　pp59-64

青木真理・中野明徳・生島浩・内山登紀夫（2013b）「総合教育研究センター『教育臨床研修講座』2012年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第15号　pp107-115

青木真理・中野明徳・生島浩・内山登紀夫（2015）「総合教育研究センター『教育臨床研修講座』2013年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第18号　pp45-

51
青木真理･中野明徳･生島浩･鈴木庸裕･内山登紀夫（2016）「総合教育研究センター『教育臨床研修講座』2014年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第20号 pp53-59
青木真理・岸竜馬・生島浩・鈴木庸裕（2017）「総合教育研究センター『教育臨床研修講座』2015年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第22号 pp45-52
岸竜馬･青木真理･生島浩･鈴木庸裕･安部郁子（2018）「総合教育研究センター『教育臨床研修講座』2016年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第24号 pp71-78
岸竜馬・青木真理・生島浩・安部郁子（2019）「総合教育研究センター『教育臨床研修講座』2017年度活動報告」 福島大学総合教育研究センター紀要第26号 pp53-60